

近鉄グループホールディングス(9041)

2025 年 8 月 6 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 唐木健至

○会社概要

近畿・東海地盤の私鉄大手。国際物流など幅広く事業を展開

私鉄大手。近畿・東海地方で鉄道を運行するほか、不動産や国際物流など幅広く事業を展開。持株会社体制をとり、事業子会社の近畿日本鉄道などを傘下に抱える。営業収益の過半近くを子会社の近鉄エクスプレスが手掛ける国際物流が占め、過度に人の移動に依存しない事業ポートフォリオを構築している。

運輸、不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーの各セグメントで事業を展開。運輸では、鉄軌道、バス、タクシー、鉄道施設整備、その他運輸関連の各事業を手掛ける。近畿日本鉄道が運営する路線の営業キロ501.1kmは、私鉄で最長となる。不動産では、販売、賃貸、管理の各事業を展開。国際物流では、フォワーディング事業者として航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクスの各事業を行う。流通では、百貨店業とストア・飲食業を展開。ホテル・レジャーでは、ホテル、旅行、映画、水族館、観光施設の各事業を手掛ける。

▶売上構成（25/3 期連結、内部取引を含む営業収益）

運輸 12%、不動産 9%、国際物流 44%、流通 12%、ホテル・レジャー19%、その他 3%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

沿線に大都市や人気観光地を抱える鉄道のほか、世界各地に拠点を展開する国際物流、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」ブランドを展開する旅行など、高い存在感を示す事業を複数展開。不動産事業では、マンションデベロッパーとして特に関西圏で高いプレゼンスがあるほか、年間 4000 万人前後が訪れる大型複合施設「あべのハルカス」を運営する。

長期的に「ありたい姿」をまとめた「近鉄グループ長期ビジョン 2035」では、重点戦略として「沿線の価値深化・活性化」、「沿線外・グローバルでの事業深化・拡張」を掲げる。36/3 期の営業利益 1300 億円超（25/3 期実績は 844 億円）が目標。また、同ビジョンからバックキャスト思考で中期的な目標・施策を設定した「近鉄グループ中期経営計画 2028」では、重点戦略の取り組みとして、あべのハルカス近鉄本店の大規模改装や伊勢志摩への観光客の呼び込みなどに注力する。同計画の対象期間は 26/3 期から 29/3 期の 4 カ年で、29/3 期の営業利益 1000 億円以上を見込む。

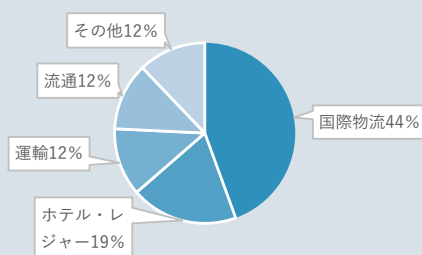
◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

株価・指標

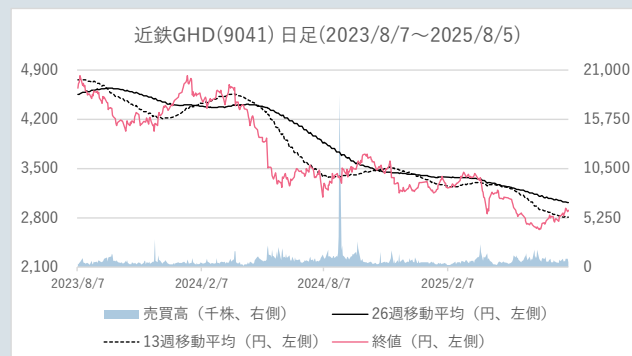
（表示単位未満四捨五入）

株価(25/8/5 終値)	2,908.5 円
年初来高値(25/3/5)	3,470.0 円
年初来安値(25/6/23)	2,630.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.52 倍
連結 PBR(最新実績)	1.02 倍
基準 BPS	2,861.09 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.06 %
1 株当たり年間予想配当金	60 円
普通株発行済株式数	190,662 千株
普通株時価総額	5,545 億円

売上構成



株価チャート



○業績動向

26/3 期は 2 期ぶりの営業最高益更新を見込む

»実績：25/3 期は不動産と国際物流の利益が減少

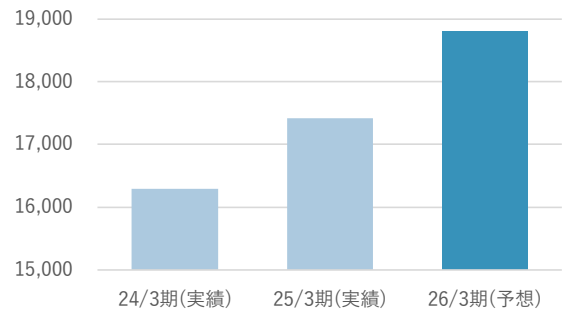
25/3 期の連結業績は、営業収益が前期比 6.9%増の 1 兆 7418 億円、営業利益が同 3.5%減の 844 億円。訪日外国人客の需要増加などで運輸、流通、ホテル・レジャーの各セグメントが増収となったほか、国際物流セグメントにおける取り扱いの増加もあり、連結全体で増収に。一方、不動産セグメントにおけるマンション売上原価の増加や、国際物流セグメントでの運賃原価の高騰が響き、営業減益を余儀なくされた。

セグメント別では、運輸は鉄道の旅客収入が増加し増収、営業増益となった。流通は、百貨店業で免税売上や外商売上が好調に推移し増収、営業増益だった。ホテル・レジャーは、ホテルの宿泊利用が伸びたほか、旅行業の需要回復や志摩スペイン村の入場者数の増加もあり増収、営業増益となった。一方、不動産はマンション販売価格の上昇などで増収ながら、マンション売上原価の増加が響き営業減益だった。国際物流は、貨物の物量の増加と販売の増加により増収を確保したが、航空船舶会社へ支払う運賃原価の高騰等が響き営業減益となった。

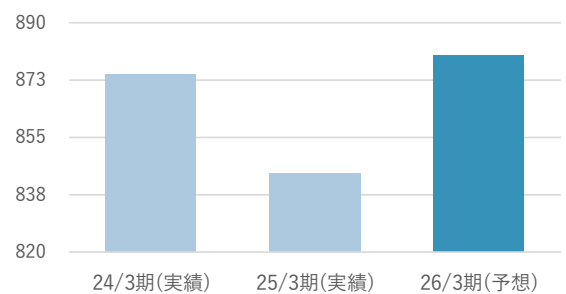
»業績見通し：26/3 期は営業利益の増加と増配を予想

26/3 期の連結業績について会社側は、営業収益 1 兆 8800 億円（前期比 7.9%増）、営業利益 880 億円（同 4.3%増）を見込む。大阪・関西万博の開催効果や訪日外国人客の増加で運輸、流通、ホテル・レジャーの各セグメントで需要が伸びると想定。国際物流セグメントにおける取り扱いの増加もあり連結全体で増収、営業増益を見込む。営業収益は 4 期連続、営業利益は 2 期ぶりに過去最高を更新する見通し。また、会社は 26/3 期から DOE（株主資本配当率）2.0%を下限とした累進配当を行う予定。この方針に基づく 26/3 期の 1 株当たり年間配当金は、前期比 10 円増配の 60 円（上期末、期末各 30 円）を見込む。

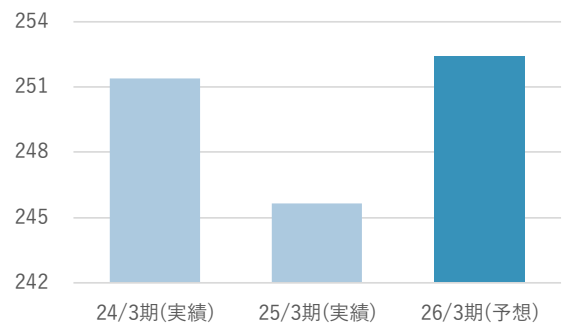
営業収益(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

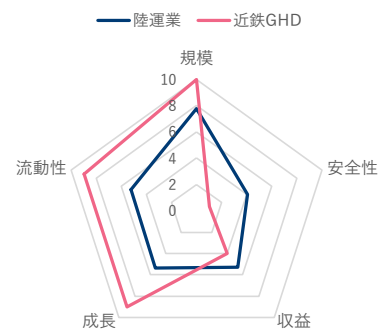
（ % は前期比増減率 ）

決算期	営業収益(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	1,629,529	4.4%	87,430	30.2%	84,638	13.4%	47,808	-47.8%	251.38
連 25/3 期(実績)	1,741,787	6.9%	84,399	-3.5%	81,538	-3.7%	46,716	-2.3%	245.65
連 26/3 期(予想)	1,880,000	7.9%	88,000	4.3%	78,000	-4.3%	48,000	2.7%	252.39

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1910 年、奈良軌道として発足。同年、大阪電気軌道に商号変更。41 年、参宮急行電鉄を合併、関西急行鉄道に商号変更。44 年、南海鉄道と合併し、近畿日本鉄道を設立。47 年、旧南海鉄道から承継した事業を高野山電気鉄道（現南海電気鉄道）に譲渡。2015 年、純粋持株会社制へ移行し、近鉄グループホールディングスに商号変更。22 年、株式公開買付けにより近鉄エクスプレスを連結子会社化。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

100 株以上近畿日本鉄道線沿線乗車券他

《権利確定》

3 月末、9 月末

《優待内容》

毎年 3 月 31 日、9 月 30 日を基準日として、株主に対し、所有の株式数に応じて次のとおり優待を行う。

～乗車券、乗車証～

(1)近畿日本鉄道線沿線招待乗車券

近鉄電車全線（葛城山ロープウェイを除く）に
1 枚 1 人片道通用

(2)株主優待乗車券

近鉄電車全線（葛城山ロープウェイを除く）に
1 枚 1 人片道通用

(3)株主優待乗車証

持参人は誰でも使用でき、近鉄電車全線（葛城山ロープウェイを除く）および近鉄バス全線（一部路線を除く）に通用

100 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) —
1,000 株以上	(1)4 枚	(2) 4 枚	(3) —
2,000 株以上	(1)4 枚	(2) 8 枚	(3) —
3,000 株以上	(1)4 枚	(2)12 枚	(3) —
4,000 株以上	(1)4 枚	(2)16 枚	(3) —
5,100 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) 1 枚
15,000 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) 2 枚
30,000 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) 3 枚
50,000 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) 4 枚
100,000 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3) 5 枚
1,000,000 株以上	(1)4 枚	(2) —	(3)10 枚

※特急列車を利用の場合は、別に特急券を購入すること。

～株主様ご優待券～

100 株以上所有の株主に対し、一律 1 冊交付。

優待券の詳細は HP の『株主様ご優待券(<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/yuutai/index.html>)』を確認。

《発送時期と有効期間》

[3 月 31 日現在の株主]

* 近畿日本鉄道線沿線招待乗車券・株主様ご優待券

発送時期：6 月下旬／有効期間：到着後 12 月 31 日まで

* 株主優待乗車券

発送時期：5 月 20 日頃／有効期間：到着後 11 月 30 日まで

* 株主優待乗車証

発送時期：5 月 20 日頃／有効期間：6 月 1 日から 11 月 30 日まで

[9 月 30 日現在の株主]

* 近畿日本鉄道線沿線招待乗車券・株主様ご優待券

発送時期：12 月上旬／有効期間：到着後 7 月 31 日まで

* 株主優待乗車券

発送時期：11 月 20 日頃／有効期間：到着後 5 月 31 日まで

* 株主優待乗車証

発送時期：11 月 20 日頃／有効期間：12 月 1 日から 5 月 31 日まで

※株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なる場合があります。

(2025 年 4 月 14 日現在)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。